



神奈川県

令和2年度

事務事業の概要

政策局・会計局・各局委員会・

地域県政総合センター

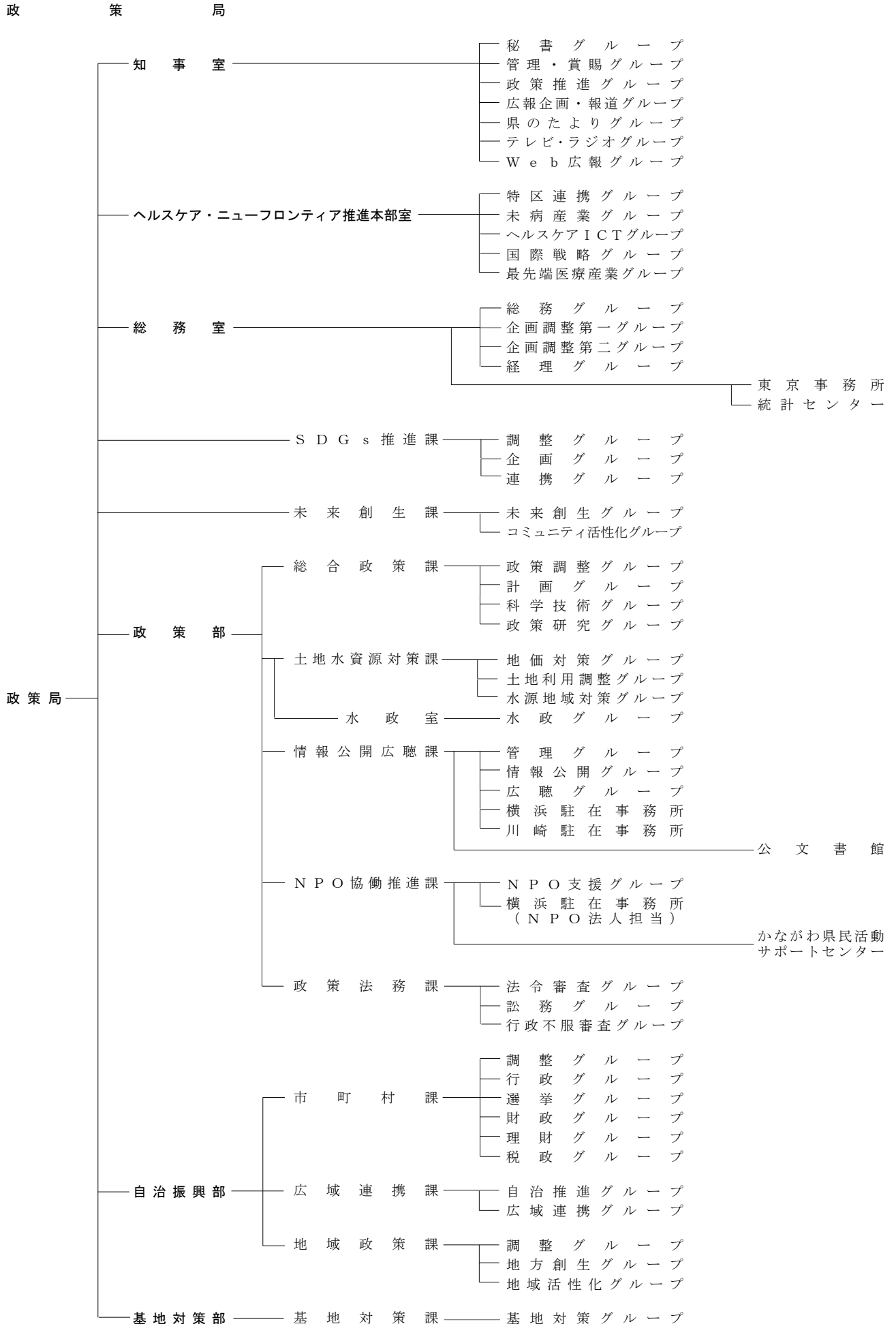
令和2年6月

目 次

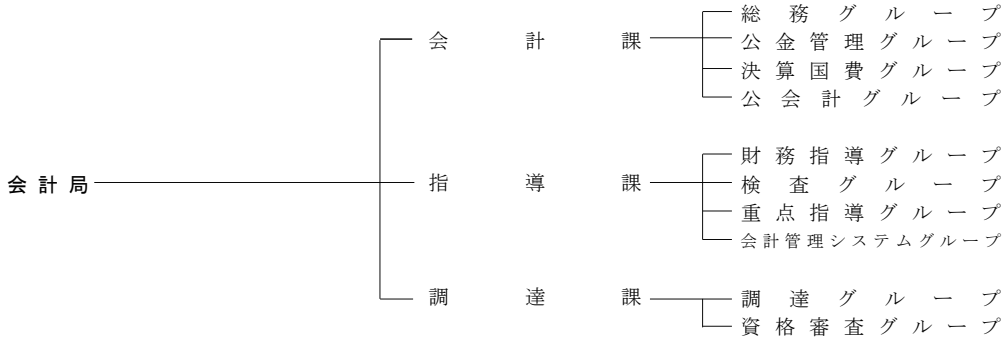
政策局・会計局・各局委員会行政機構図	1
政策局・会計局・各局委員会幹部職員一覧	3
政 策 局	
政策局分掌事務	5
政策局等職員配置数	10
政策局附属機関一覧	12
令和2年度政策局当初予算の概要	16
主要事業の概要	19
会 計 局	25
県議会議会局	31
人事委員会事務局	37
監査事務局	43
地域県政総合センター	
地域県政総合センター行政機構図	49
地域県政総合センター幹部職員一覧	50
地域県政総合センター職員配置数	51
地域県政総合センター所管区域一覧	51
県有財産一覧(合同庁舎関係)	52
横須賀三浦地域県政総合センター	53
県央地域県政総合センター	57
湘南地域県政総合センター	61
県西地域県政総合センター	65

政策局・会計局・各局委員会行政機構図

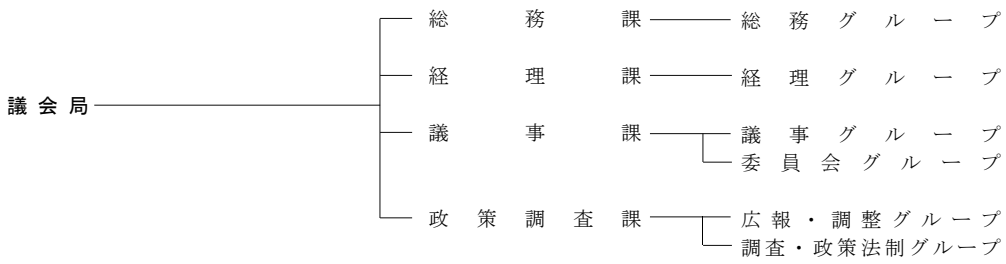
(令和2年6月1日現在)



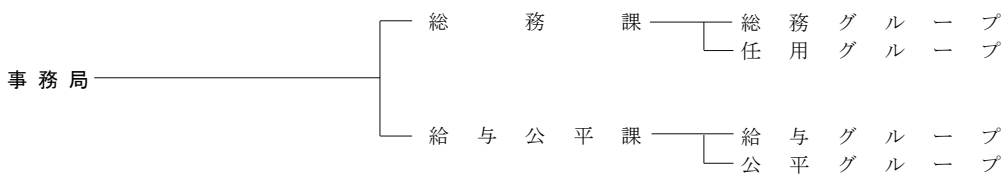
会 計 局



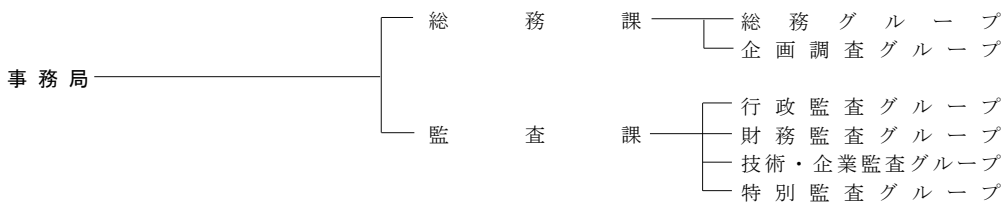
県 議 会 議 会 局



人 事 委 員 会 事 務 局



監 査 事 務 局



政策局・会計局・各局委員会幹部職員一覧

政策局

1 本庁機関

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理 事 (兼) 局 長	高 澤 幸 夫	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 未病産業担当課長	本 間 健 志
広報戦略担当局長 〈広報統括官〉	尾 塚 美 貴 江	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 ヘルスケアICT担当課長	小 泉 純 一
ヘルスケア・ニューフロンティア推進統括官	進 藤 和 澄	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 国際戦略担当課長	太 田 久 美 子
政策研究担当局長	竹 本 治	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 ライフイノベーション担当課長	穂 積 克 宏
副局長 (兼) 総務室長	平 井 和 友	総務室企画調整担当課長 〈企画調整官〉〈広報官〉〈SDGs調整官〉	高 野 秀 行
知事政策秘書官	中 谷 知 樹	総務室管理担当課長	能 條 直 幸
参 事 監 〈ヘルスケア・ニューフロンティア推進担当〉	市 川 喜 久 江	総務室経理担当課長	関 山 恵 司
参事監〈未来創生担当〉 (兼)参事監〈政策調整担当〉	脇 雅 昭	SDGs連携担当課長	湊 治 子
知 事 室 長	新 川 容 子	政策部総合政策課長	山 崎 博
ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室長	太 田 康	政策部科学技術・政策研究担当課長	中 島 秀 和
ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 国際戦略担当部長	大 木 健 一	政策部土地水資源対策課長	田 邊 親 司
SDGs推進担当部長	太 田 裕 子	政策部土地水資源対策課水政室長	志 澤 洋 史
政 策 部 長	佐 藤 達 也	政策部情報公開広聴課長	加 治 宏
自 治 振 興 部 長	有 泉 尚 英	政策部川崎県民センター担当課長	中 村 有 子
基 地 対 策 部 長	三 森 基 康	政策部NPO協働推進課長	柴 田 育 江
参事 (兼) SDGs推進課長	船 山 竜 宏	政策部政策法務課長	北 島 芳 文
参事 (兼) 未来創生課長 (兼)知事室政策調整担当部長	杉 山 力 也	兼自治振興部担当課長	柏 木 剛
参事 (兼) 市町村課長	高 安 賢 昌	自治振興部広域連携課長	西 海 裕 之
知事室政策推進担当課長	富 岡 傑	自治振興部担当課長 〈全国知事会派遣〉	鎌 倉 麗 子
知事室政策調整担当課長	會 田 浩 章	自治振興部地域政策課長	高 木 英 典
知事室広報戦略担当課長	大 塚 美 保	自治振興部地域活性化担当課長	塚 本 裕 子
ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 事業推進担当課長	多 田 彰 吾	基地対策部基地対策課長	長谷川 晶 子

2 出先機関

名 称	所 在 地	職 名 ・ 氏 名	
東 京 事 務 所	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	所長 長野 敏昭	次長 前橋 雅紀
統 計 セ ン タ ー	横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター5階	所長 中田 均	次長 谷川 由紀
公 文 書 館	横浜市旭区中尾1-6-1	館長 立石えり子	
かながわ県民活動 サポートセンター	横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター8階	所長 寺岡 護	副所長 伊藤 芳春

会計局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会計管理者（兼）局長	筒 浦 浩 久	指 導 課 長	渡 辺 雅 己
副局長（兼）会計課長 <SDGs調整官>	石 川 信 之	調 達 課 長	片 田 孝 之

県議会議会局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
局 長	谷 川 純 一	経 理 課 長	奥 澤 陽 一
副局長（兼）総務課長 <SDGs調整官>	霜 尾 克 彦	議 事 課 長	小野関 浩 人
管 理 担 当 課 長	井 上 実	政 策 調 査 課 長	大河原 邦 治

人事委員会事務局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
事 務 局 長	川 合 充	給 与 公 平 課 長	宮 田 一 男
副事務局長（兼）総務課長 <SDGs調整官>	仲 谷 政 二 郎		

監査事務局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
事 務 局 長	川 瀬 良 幸	監 査 課 長	平 山 修 治
副事務局長（兼）総務課長 <SDGs調整官>	守 屋 充		

政 策 局

政策局分掌事務

(令和2年6月1日現在)

知事室

- (1) 皇室に関すること。
- (2) 儀式に関すること。
- (3) 知事及び副知事の秘書に関すること。
- (4) 県民等の表彰及びほう賞に関すること。
- (5) 県民との対話行政（他課の主管に属するものを除く。）の総合的企画及び調整に関すること。
- (6) テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等による広報その他行政情報の提供に関すること。
- (7) 報道機関との連絡調整に関すること。
- (8) 県の歌、県の花、県の鳥及び県の木の普及に関すること。
- (9) 知事公舎の維持管理に関すること。
- (10) 政治倫理の確立のための神奈川県知事の資産等の公開に関する条例（平成7年神奈川県条例第56号）の施行（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (11) その他知事の特命事項に関すること。

ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

- (1) ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に係る総合的企画及び調整に関すること。
- (2) 国家戦略特別区域に関すること。
- (3) 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区に関すること。
- (4) 最先端医療産業に関すること。
- (5) 未病産業に関すること。
- (6) CHO（健康管理最高責任者）構想に関すること。
- (7) ヘルスケアICTに関すること。
- (8) ヘルスケア・ニューフロンティアの国際戦略に関すること。

総務室

- (1) 県議会の招集及び議案等の発議に関すること。
- (2) 政策局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- (3) 政策局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- (4) 政策局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (5) 政策局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。

- (6) 政策局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び
広聴の総括に関する事。
- (7) 政策局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関する
事。
- (8) 政策会議に関する事。
- (9) 地域県政総合センターに関する事。
- (10) 東京事務所及び統計センターに関する事。
- (11) その他政策局内他室課の主管に属しない事。

SDGs 推進課

- (1) 持続可能な開発目標の推進に係る総合的企画及び調整に関する事。

未来創生課

- (1) 未来社会の創生及びコミュニティの活性化に係る総合的企画及び調
整に関する事。

政策部

総合政策課

- (1) 政策局政策部内各課の総合調整に関する事。
- (2) 県行政の総合的企画及び調整に関する事。
- (3) 総合計画の策定及び進行管理の総括に関する事。
- (4) 国土計画（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- (5) 県行政の基本的事項に係る調査研究に関する事。
- (6) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162
号）に基づく大綱及び総合教育会議に関する事。
- (7) 科学技術政策の総合的企画及び調整に関する事。
- (8) 職員の勤務発明等に関する事。
- (9) 政策課題に係る調査研究に関する事。

土地水資源対策課

- (1) 土地及び水資源の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 国土利用計画法（昭和 49 年法律第 92 号）の施行に関する事。
- (3) 国土調査法（昭和 26 年法律第 180 号）の施行（土地分類調査及び水
調査に係るものに限る。）に関する事。
- (4) 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和 47 年法律第 66 号）の施行
（土地開発公社の設立及び指導監督に係るものを除く。）に関する
事。

- (5) 租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）に基づく特定住宅用地認定及び譲渡予定価額審査に関すること。
- (6) 水源地域の活性化その他水源地域対策に関すること。
- (7) 宮ヶ瀬やまなみセンター及び相模湖交流センターに関すること。

情報公開広聴課

- (1) 情報公開、情報提供及び個人情報の保護並びに県民との対話行政（広聴に係るものに限る。）の総合的企画及び調整に関すること。
- (2) 神奈川県情報公開条例（平成 12 年神奈川県条例第 26 号）に基づく事務の指導及び助言に関すること。
- (3) 神奈川県個人情報保護条例（平成 2 年神奈川県条例第 6 号）に基づく事務の指導及び助言に関すること。
- (4) 個人情報取扱事務の登録に関すること。
- (5) 事業者が保有する個人情報の保護に関すること。
- (6) 行政文書の公開の請求書並びに自己情報の開示、訂正及び利用停止の請求書の受領に関すること。
- (7) 県政への県民参加を推進する集会に関すること。
- (8) 世論調査等県民の意向調査に関すること。
- (9) 行政情報の収集、管理及び提供に関すること。
- (10) 県民相談に関すること。
- (11) 県民からの県政に関する提案等に係る事務の総括に関すること。
- (12) 政治倫理の確立のための神奈川県知事の資産等の公開に関する条例の施行（閲覧に係るものに限る。）に関すること。
- (13) 公文書館に関すること。

NPO協働推進課

- (1) ボランティア団体等との協働推進施策及びボランティア活動に係る施策の総合的企画及び調整に関すること。
- (2) かながわボランティア活動推進基金 21 条例（平成 13 年神奈川県条例第 10 号）の施行に関すること。
- (3) 特定非営利活動法人に関すること。
- (4) 県民運動の推進に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- (5) かながわ県民活動サポートセンターに関すること。

政策法務課

- (1) 条例の公布並びに条例及び規則の原本に関すること。
- (2) 条例の立案についての法律的意見に関すること。
- (3) 条例案、規則案その他の重要な文書の審査及び法令の解釈に関すること。
- (4) 訴訟に係る事務の指導及び助言に関すること。
- (5) 行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づく事務の指導及び助言並びに審理員による審理手続に関すること。
- (6) 行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）及び神奈川県行政手続条例（平成 7 年神奈川県条例第 1 号）に基づく事務の指導及び助言に関すること。
- (7) 公報の編集及び発行に関すること。
- (8) 行政書士法（昭和 26 年法律第 4 号）の施行に関すること。

自治振興部

市町村課

- (1) 政策局自治振興部内各課の総合調整に関すること。
- (2) 市町村その他の公共団体の行政に係る協議、助言及び連絡調整に関すること。
- (3) 市町村の廃置分合及び境界変更に関すること。
- (4) 自治紛争処理に関すること。
- (5) 住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）の施行に関すること。
- (6) 地方交付税の配分及び市町村起債に関すること。
- (7) 地方自治の調査研究に関すること。
- (8) 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること。
- (9) 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 389 条第 1 項及び第 401 条の 2 第 3 項の施行に関すること。
- (10) 地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税の配分に関すること。
- (11) 選挙管理委員会との連絡調整に関すること。

広域連携課

- (1) 広域連携の総合的企画及び調整に関すること。
- (2) 地方分権の推進に関すること。
- (3) 神奈川県自治基本条例（平成 21 年神奈川県条例第 2 号）に基づく制度及び手続の整備及び充実に係る事務の総括に関すること。

- (4) 全国知事会との連絡調整に関する事。

地域政策課

- (1) 地域政策の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 地域政策の推進に関する事。
- (3) 京浜臨海部の活性化及び空港対策に関する事。
- (4) 湘南国際村計画の推進に関する事。

基地対策部

基地対策課

- (1) 基地対策の企画及び調整に関する事。
- (2) 基地の整理、縮小及び返還の促進に関する事。
- (3) 駐留軍に関する連絡及び調査に関する事。
- (4) 基地周辺の生活環境に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- (5) 基地に係る紛争事案の処理に関する事。
- (6) その他基地に関し、他課の主管に属しない事。

政策局等職員配置数

○政策局

令和2年6月1日現在

区 分			区 分		
		職員数			職員数
本 庁 機 関	知事室	69 (7)	本 庁 機 関	政策法務課	19
	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室	46 ①		市町村課	44 (24)
	総務室	26		広域連携課	16
	SDGs推進課	22		地域政策課	22 (1)
	未来創生課	14 (1)		基地対策課	10
	総合政策課	28		小 計	385 (44)②
	土地水資源対策課	25 (4)	出 先 機 関	東京事務所	8
	水政室	5 (4)		統計センター	58 ⑧
	情報公開広聴課	31 (7)①		公文書館	13 ②
	NPO協働推進課	13		かながわ県民活動 サポートセンター	19 ②
			小 計	98 ⑫	
			合 計	483 (44)⑭	

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 知事室には、広報戦略担当局長及び知事政策秘書官を含む。

3 ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室には、ヘルスケア・ニューフロンティア推進統括官及び政策局参事監（ヘルスケア・ニューフロンティア推進担当）を含む。

4 総務室には、理事(兼)局長及び副局長(兼)総務室長を含む。

5 未来創生課には、政策局参事監（未来創生担当（兼）政策調整担当）を含む。

6 総合政策課には、政策研究担当局長及び政策部長を含む。

7 水政室は、土地水資源対策課の内数で示す。

8 市町村課には、自治振興部長を含む。

9 基地対策課には、基地対策部長を含む。

10 ()内は、併任、兼任・兼務職員数を外数で示す。

11 ○内は、再任用職員数を内数で示す。

○選挙管理委員会

令和2年6月1日現在

区 分	職 員 数
選挙管理委員会	5(93)

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 （ ）内は、併任職員数を外数で示す。

政策局附属機関一覧

令和2年6月1日現在

法令に基づくもの

名 称	所 掌 事 務	委 員 数	所 管
神奈川県国土利用 計 画 審 議 会	神奈川県土地利用基本計画の策定及び変更、県土地利用に関する基本的な事項及び土地利用に関し重要な事項の調査審議に関すること。	20 人	土地水資源 対 策 課
神奈川県土地利 用 審 査 会	土地売買等の届出に対する勧告並びに注視区域及び監視区域の指定等に関すること。	7 人	
神奈川県行政不 服 審 査 会	行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づく審査請求に対して審理員が行った審理手続の適正性や、法令解釈を含めた審査庁の判断の妥当性についての調査審議に関すること。	9 人	政 策 法 務 課
神奈川県固定資 産 評 価 審 議 会	地方税法（昭和25年法律第226号）第401条の2第2項の規定による同条第3項各号に掲げる事項その他固定資産の評価に関する事項で知事はその意見を求めたものについての調査審議に関すること。	11 人	市町村課

条例に基づくもの

名 称	所 掌 事 務	委 員 数	所 管
神奈川県総合計画 審 議 会	神奈川県の総合計画の策定及び実施に関する基本的な事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	30 人	
神奈川県総合計画 審 議 会 計画推進評価部会	総合計画の実施状況の総合評価、社会経済情勢の変化等によって生じた新たな政策課題の調査検討などに関すること。	20 人	総 合 政策課
神奈川県総合計画 審 議 会 計画策定専門部会	総合計画の内容に関すること、その他総合計画の策定上必要な事項に関すること。	20 人	
神奈川県統計報告 調 整 審 議 会	神奈川県が行う各種統計事務につき知事その他の執行機関（公安委員会を除く。）の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	8 人	統 計 センター
神奈川県情報公開・ 個人情報保護審議会	神奈川県情報公開条例（平成 12 年神奈川県条例第 26 号）及び神奈川県個人情報保護条例（平成 2 年神奈川県条例第 6 号）の定めるところにより実施機関の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議するとともに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 27 条第 1 項に規定する特定個人情報保護評価につき県の機関又は県が設立した地方独立行政法人の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	10 人	情報公開 広 聴 課
神奈川県個人情報 保 護 審 査 会	神奈川県個人情報保護条例第 39 条の 3 に規定する不開示等の決定又は不作為に係る審査請求につき実施機関の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告すること。	5 人	

名 称	所 掌 事 務	委 員 数	所 管
神奈川県情報公開 審 査 会	神奈川県情報公開条例第 10 条第 1 項に規定する諾否決定若しくは同条例第 5 条に規定する公開請求に係る不作為に係る審査請求又は同条例第 26 条第 5 項の規定による助言の求めにつき実施機関の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告すること。	7 人	情報公開 広 聴 課
神奈川県指定特定非 営利活動法人審査会	地方税法第 37 条の 2 第 1 項第 4 号の規定により控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等を定める条例の定めるところにより知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	8 人	N P O 協 働推進課
神奈川県ボランティア 一 活 動 推 進 基 金 審 査 会	かながわボランティア活動推進基金 21 条例（平成 13 年神奈川県条例第 10 号）第 7 条に規定する事業等の実施に関し、知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	8 人	かながわ 県民活動 サポート センター

令和2年度政策局当初予算の概要

1 一般会計

科 目	内 訳	令和2年度 当初予算額	令和元年度 6月現計予算額	前年度比較	
				増減額	前年度比
(款) 総務費		(12,328,639)	(12,894,166)	(△ 565,527)	(95.6)
		16,150,700	16,745,120	△594,420	96.5
(項) 政策費		(4,098,315)	(4,428,831)	(△ 330,516)	(92.5)
		7,881,352	8,239,670	△358,318	95.7
(目) 政策総務費		(127,648)	(127,749)	(△ 101)	(99.9)
		3,910,685	3,938,588	△27,903	99.3
広報費		824,992	812,363	12,629	101.6
政策調整費		426,974	370,878	56,096	115.1
土地水資源対策費		316,729	540,726	△223,997	58.6
情報公開広聴費		82,099	82,717	△618	99.3
地域政策推進費		470,732	454,832	15,900	103.5
ヘルスケア・ニューフロンティア推進費		616,637	754,176	△137,539	81.8
地域県政総合センター費		733,543	732,598	945	100.1
公文書館費		103,017	97,506	5,511	105.7
かながわ県民活動サポートセンター費		395,944	455,286	△59,342	87.0
(項) 市町村振興費		3,479,626	3,292,212	187,414	105.7
(目) 市町村連絡調整費		170,770	168,784	1,986	101.2
自治振興費		3,308,856	3,123,428	185,428	105.9
(項) 選挙費		(18,764)	(4,409,904)	(△ 4,391,140)	(0.4)
		57,788	4,450,019	△4,392,231	1.3
(目) 選挙管理委員会費		(13,830)	(21,882)	(△ 8,052)	(63.2)
		52,854	61,997	△9,143	85.3
選挙啓発推進費		4,934	4,934	0	100.0
参議院議員通常選挙費		-	2,823,141	△2,823,141	皆減
県議会議員及び知事選挙費		-	1,559,947	△1,559,947	皆減
(項) 渉外費		21,289	21,302	△13	99.9
(目) 基地対策費		21,289	21,302	△13	99.9
(項) 統計調査費		4,710,645	741,917	3,968,728	634.9
(目) 統計調査総務費		17,779	17,650	129	100.7
統計調査事業費		4,692,866	724,267	3,968,599	647.9
小 計		(12,328,639)	(12,894,166)	(△ 565,527)	(95.6)
		16,150,700	16,745,120	△594,420	96.5
用途を指定しない収入		-	-	-	-
合 計		(12,328,639)	(12,894,166)	(△ 565,527)	(95.6)
		16,150,700	16,745,120	△594,420	96.5

(注) ()内の数字は、人件費を除く額を内数で示す。

(単位 千円、%)

令和2年度当初予算額の財源内訳							
国庫支出金	使用料及び 手数料	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
(4,926,612)	(59,328)	(81,316)	(35,011)	(90,300)	(2,030,916)	(71,000)	(5,034,156)
5,270,753	59,328	81,316	35,011	90,300	2,030,916	71,000	8,512,076
(219,825)	(59,138)	(81,316)	(35,011)	(90,300)	(148,920)	(71,000)	(3,392,805)
563,966	59,138	81,316	35,011	90,300	148,920	71,000	6,831,701
(-)	(-)	(50,299)	(1,540)	(-)	(127)	(-)	(75,682)
344,141	-	50,299	1,540	-	127	-	3,514,578
-	-	13,192	-	-	51,599	-	760,201
90,882	50	-	4,000	-	41,426	-	290,616
53,461	1,353	1,068	-	-	1,166	-	259,681
-	-	2	-	-	9,125	-	72,972
75,482	698	6,600	1,471	-	1,639	71,000	313,842
-	-	-	28,000	-	10	-	588,627
-	922	4,099	-	-	30,191	-	698,331
-	945	204	-	-	1,688	-	100,180
-	55,170	5,852	-	90,300	11,949	-	232,673
-	-	-	-	-	1,881,996	-	1,597,630
-	-	-	-	-	996	-	169,774
-	-	-	-	-	1,881,000	-	1,427,856
(5,217)	(190)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(13,357)
5,217	190	-	-	-	-	-	52,381
(5,217)	(190)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(8,423)
5,217	190	-	-	-	-	-	47,447
-	-	-	-	-	-	-	4,934
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,450	-	-	-	-	-	-	19,839
1,450	-	-	-	-	-	-	19,839
4,700,120	-	-	-	-	-	-	10,525
13,821	-	-	-	-	-	-	3,958
4,686,299	-	-	-	-	-	-	6,567
(4,926,612)	(59,328)	(81,316)	(35,011)	(90,300)	(2,030,916)	(71,000)	(5,034,156)
5,270,753	59,328	81,316	35,011	90,300	2,030,916	71,000	8,512,076
-	-	4,570	-	-	30,586	-	△35,156
(4,926,612)	(59,328)	(85,886)	(35,011)	(90,300)	(2,061,502)	(71,000)	(4,999,000)
5,270,753	59,328	85,886	35,011	90,300	2,061,502	71,000	8,476,920

2 市町村自治振興事業会計

(単位:千円、%)

科 目	内 訳	令和2年度 当初予算額	令和元年度 6月現計 予算額	前年度比較		令和2年度当初予算額の財源内訳			
				増 減 額	伸 率	貸付金収入	繰入金	繰越金	諸収入
(款) 市町村自治振興事業費		7,751,935	7,910,176	△ 158,241	98.0	5,753,006	1,637,856	360,873	200
	(項) 市町村振興事業費	6,462,793	6,622,793	△ 160,000	97.6	5,288,535	813,185	360,873	200
	(目) 市町村振興事業費	6,462,793	6,622,793	△ 160,000	97.6	5,288,535	813,185	360,873	200
	(項) 権限移譲等推進事業費	824,671	707,243	117,428	116.6	-	824,671	-	-
	(目) 権限移譲等推進事業費	824,671	707,243	117,428	116.6	-	824,671	-	-
	(項) 貸付債権受取利益移転事業費	338,271	452,881	△ 114,610	74.7	338,271	-	-	-
	(目) 貸付債権受取利益移転事業費	338,271	452,881	△ 114,610	74.7	338,271	-	-	-
	(項) 公債費	126,200	127,259	△ 1,059	99.2	126,200	-	-	-
	(目) 元金	125,400	125,400	0	100.0	125,400	-	-	-
	利子	781	1,840	△ 1,059	42.4	781	-	-	-
	公債諸費	19	19	0	100.0	19	-	-	-

主要事業の概要 (政策局)

令和2年度の主な事業を記載しています。新型コロナウイルスの感染拡大防止対策のため、事業の執行について変更が生じる場合があります。

【事業の対象区域】

- | | |
|------------------------|-----------------|
| ① 全市町村 | ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村 |
| ② 政令市を除く市町村 | ⑥ 町村のみ |
| ③ 政令市・中核市を除く市町村 | ⑦ 特定市町村 |
| ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 | ⑧ その他 |
- 一つの事業に複数の要素（対象区域）がある場合は、番号を併記

1 SDGsの取組みの推進

- SDGsつながりポイント事業費 ① 20,000千円
県民一人ひとりがSDGsを「自分事」と捉え、地域の社会的課題解決に取り組むことで、地域における「つながり」を生み出すことを後押しするため、「SDGsつながりポイント」を市町村等と連携し構築する。
- 一部(新)○ SDGs日本モデル宣言金融促進事業費 ① 46,680千円
SDGs達成に取り組む事業に対する社会的投資を促進するため、藤沢サステイナブルスマートタウン等における実証を通じ、「SDGs社会的インパクト評価モデル」を構築する。また、金融機関と事業者のマッチングを図る「かながわ版SDGs金融フレームワーク」で、この評価モデルの活用や中小企業への伴走支援を行い、SDGs金融を発展させる。
- (新)○ SDGs日本モデル宣言活躍支援事業費 ① 8,700千円
「SDGsQuestみらい甲子園」等の取組みにより、若年層の自主的なアクションを生み出すとともに、女性目線によるSDGsの発信により、女性の認知度向上や自分事としての行動を促すなど、SDGsの担い手の活躍を支援する。
- 一部(新)○ SDGs普及啓発事業費 ① 27,135千円
SDGsの認知度向上をより効果的に行うため、かながわSDGsパートナーの募集等を行い、多様な主体とのパートナーシップを構築し、SDGsの具体的な取組みを創出する。
- (新)○ SDGsアクションフェスティバル開催等事業費 ① 60,000千円
新たなビジネス機会の創出や県民のSDGsを意識した行動につなげるため、世界各地での市民を巻き込んだSDGs普及の取組みや様々な地域課題の解決に取り組む事例等を共有するアジア初の「SDG Global Festival of Action」のランチイベントを、国連機関と連携し、本県で開催する。
- 神奈川ME-BYORリビングラボ推進事業費 ① 23,592千円
県民が安心して未病改善に取り組むとともに、未病産業の持続的な発展を図るため、地域や職域の健康課題の解決につながる未病関連商品・サービスの有効性・安全性を検証・評価する仕組みを構築・運営し、新たな社会システムを創出する。
- SDGs成果連動型民間委託推進事業費 ① 8,675千円
様々な社会的課題を効率的・効果的に解決するため、ソーシャル・インパクト・ボンドを含む成果連動型民間委託の導入・実践に、県と市町村が連携して取り組む。

2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

(1) 未病産業の市場拡大と未病指標の構築

- 未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費 ① 32,453千円
未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じて産学公連携の強化及びビジネスマッチングを実施するとともに、未病関連商品・サービスの販路拡大イベント等を実施する。
- 未病エビデンス構築事業費 ① 35,113千円
アカデミア等と連携し、未病の科学的エビデンス（裏付け）の確立に向け、未病指標の精緻化を図るための実証等を行う。
- 未病指標構築・普及推進事業費 ① 21,300千円
一人ひとりの行動変容を促進し、健康寿命の延伸につなげるため、未病指標を健康情報等を記録するアプリ「マイME－BYOカルテ」に実装し、県民に広く普及拡大を行う。
- ME－BYOサミット神奈川実行委員会負担金 ① 29,100千円
持続可能な健康長寿社会の実現に向けた産学公連携の取組みを推進するため、市町村や企業等とともに、未病コンセプト及び未病指標の展開を図るシンポジウム等を開催する。

(2) 最先端医療・最新技術の追求

- 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費 ① 43,827千円
ライフイノベーションセンター（LIC）を核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、県内ベンチャー企業等が連携して取り組むプロジェクトに対する事業化支援や、企業や大学等と連携したネットワーク（LINK）を運営する。
- かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター事業費① 43,091千円
再生医療等製品や革新的医薬品の分野における有望な技術の実用化促進のため、臨床研究（クリニカルリサーチ）の統計面に関する研究や人材育成、開発支援を行う。
- 一部(新)○ 先進異分野融合プロジェクト推進事業費 ① 212,935千円
先端技術の研究開発や事業化を促進するため、国資金も活用しながら、再生医療やロボット等の異なる先進分野が融合するプロジェクトを推進するとともに、大学発ベンチャー等が細胞の培養・加工設備を共同利用できる仕組みを新たに構築する。

(3) 次世代ヘルスケア社会システムの構築に向けた取組み

- 神奈川ME－BYOリビングラボ推進事業費【再掲】① 23,592千円
県民が安心して未病改善に取り組むとともに、未病産業の持続的な発展を図るため、地域や職域の健康課題の解決につながる未病関連商品・サービスの有効性・安全性を検証・評価する仕組みを構築・運営し、新たな社会システムを創出する。

(4) ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開

- 国際展開推進事業費 ① 39,979千円
最先端医療や未病関連分野の産業の国際展開を図るため、米国、欧州、アジアの海外関係機関との国際ネットワークを活用し、県内企業等の海外市場展開や共同研究に向けたコーディネート等を行うとともに、覚書締結先と連携したシンポジウムを開催する。

- 一部(新)○ 国際協働推進事業費 ① 75,490千円
世界保健機関（WHO）と連携し、専門家会合において、未病指標等に関する議論を行うとともに、全米医学アカデミーと連携し、先進技術を活用して高齢者に優しい地域づくりを進める「スマート・エイジフレンドリーシティ」の推進に向けた専門家会議を開催する。

(5) ヘルスケアICTの推進

- ヘルスケアICTシステム推進事業費 ① 77,162千円
県民や企業等の主体的な未病改善の取組みを促進するため、未病指標を実装した「マイME-BYOカルテ」に、より一層の健康情報の収集・蓄積を図るとともに、行政や民間による健康情報の利活用を進める。

3 地方創生の推進

(1) かながわシープロジェクトの推進 ①⑦ 9,052千円

- かながわシープロジェクト推進事業費
神奈川の海の周遊性向上を図るとともに、海からしか見られない景観を観光コンテンツとして活用した海からの新たな観光（海洋ツーリズム）を展開するため、「Feel SHONAN」に関するウェブサイトやSNSにより、神奈川の海の魅力を国内外に広く発信するとともに、インバウンド向けクルージングツアー、海上タクシーの実証実験などを実施する。

(2) 県西地域活性化プロジェクトの推進

- me-byoエキスポプラザ運営事業費 ⑦ 45,622千円
未病の戦略的エリアとして県西地域の活性化を図るため、拠点施設である未病バレー「ビオトピア」において、未病に関する体験型施設「me-byo エキスポプラザ」を運営する。
- 未病いやしの里づくり推進費 ⑦ 19,171千円
未病の戦略的エリアである県西地域への誘客を図るため、温泉や食など魅力ある地域資源の紹介パンフレットやウォーキングマップ等を作成・配布するとともに、未病バレー「ビオトピア」や県西地域をPRするイベント等を実施する。

(3) 三浦半島魅力最大化プロジェクトの取組み

- (新)○ 三浦半島稼ぐ力創出事業費 ⑦ 47,900千円
夏以外の季節の賑わいを創出するため、年間を通じた海岸の有効活用を図るほか、三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携して広域的な観光を推進し、消費単価の高いMICE客の誘客やブランド力の強化等に取り組む。また、地域の課題解決に取り組む人たちの起業を支援する。

- ① ○ 湘南国際村活性化事業費 ⑦ 8,700千円
三浦半島の中心部に位置する立地を生かし、湘南国際村の活性化を図るため、民間活力を活用した県有地の新たな利活用を検討するとともに、新たな魅力を創出するイベント等を実施し、新たな周遊地点としての魅力を高める。

- (4) 宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化 ⑦ 8,922千円
(公財) 宮ヶ瀬ダム周辺振興財団(日本版DMO法人)、地元市町村、企業、各種団体等の多様な関係者と連携し、宮ヶ瀬ダムのブランド力を生かして、地域の稼ぐ力を高め、観光消費額の向上を図るため、食のフェスティバル開催、インフルエンサーとのコラボによる特産品の開発やSNSでのPR等を実施する。

- (5) 「関係人口」の創出を通じた移住・定住の促進 ① 22,104千円
県内への移住・定住を促進するため、「ちょこっと田舎・神奈川ライフ支援センター」における移住相談や、地域での出張相談、関係人口※の創出・拡大に向けた市町村イベント等のPRを行うとともに、関係人口動画の作成・配信を行う。
※ 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、その中間の、地域や地域の人々と多様に関わる方

4 未来社会創造の推進

- ドローン前提社会の実現 ① 4,168千円
第4次産業革命に伴う超スマート社会(Society5.0)の実現に向け、災害対策や農業振興等、様々な分野で県民の利便性向上や生産性向上に資する働きが期待されるドローンについて、市町村や民間企業等と連携し、地域一体となって本格的な事業化へ向けた取組みを推進する。
- コミュニティ再生・活性化の推進 ① 3,033千円
コミュニティの再生・活性化による笑いあふれる人生100歳時代を実現するため、市町村や関係団体等と議論を行うとともに、民間の力を活用した取組みを進める。また、地域で活躍する団体や個人にスポットライトを当て、コミュニティが再生・活性化している事例集を作成する。
- ナッジの推進 ① 669千円
事業をより効果的に展開するため、従来の政策手法を補完する新たな手法として、県民が、自発的に「してみたくなる」ような行動変容を促す「ナッジ」※を活用する。
※ ナッジ：個人が特定の決断や行動をするように「そっと後押しする」ことで、自発的な行動変容を促す行動経済学の分野で提唱されている手法

5 その他

- (1) 「かながわ気候非常事態宣言」に基づく取組み
 - ① ○ SDGs Quest みらい甲子園の開催を契機とした学び【一部 再掲】 ① 3,900千円
SDGs Quest みらい甲子園において、メンター役の大学生の学習支援により、高校生がSDGs(地球環境・経済社会課題等)について探求し、課題解決に向けたアイデアを行動につなげることを促進する。

①〇 SDGs アクションフェスティバル開催等事業費【再掲】

① 60,000千円

新たなビジネス機会の創出や県民のSDGsを意識した行動につなげるため、世界各地での市民を巻き込んだSDGs普及の取り組みや様々な地域課題の解決に取り組む事例等を共有するアジア初の「SDG Global Festival of Action」のランチイベントを、国連機関と連携し、本県で開催する。

(2) 県の広報の取組み

〇 動画広報推進事業費

① 9,559千円

県の取組みやかながわの魅力など、県民の関心が高い情報を効果的に発信するため、県運営のインターネット放送局「かなチャンTV」において、民間事業者を活用した動画の制作及びプロモーションを実施する。

〇 県のたより発行費

① 561,848千円

県民に県政の重要課題や重点施策及び県民生活に役立つ情報を提供するとともに、県への参加・協力を得るため、「県のたより」を発行する。

〇 政策広報推進事業費

① 24,700千円

県政の重要課題や重点施策について、県内外の関係者に対して、効果的かつ効率的に「伝わる」広報を展開するため、新聞企画紙面等による広報を実施する。

(3) 「人生100歳時代」の取組み

① 7,724千円

人生100歳時代において、子どもから大人まで生き生きと充実した人生を送ることができるよう、かながわ人生100歳時代ネットワークが中心となって、様々な学びの場から活動の場につなぐプロジェクトを推進するとともに、学びの機会の拡大や、県民への情報発信、県民の意識転換を図る。

(4) かながわ県民センターの改修

①〇 かながわ県民センターエントランスホール等改修工事設計費

⑦ 25,000千円

かながわ県民センターの1、2階の内装等の劣化が進んでいるため、改修工事を行う。

(5) NPOの自立的活動に向けた支援と多様な主体による協働の推進

〇 かながわボランティア活動推進事業費

① 90,300千円

ボランティア団体等の公益事業への自主的な取り組みを推進するため、「かながわボランティア活動推進基金21」を活用し、団体等が実施する事業を支援するとともに、団体等と県との協働事業を実施する。

(6) 県民との対話による開かれた県政の推進

〇 集会広聴事業費

① 4,355千円

県民の県政への意見・提案機会の確保を図るため、知事が直接、県民の声を聴く対話集会を実施する。

(7) 市町村が進める地域づくりなどへの支援

- 市町村自治基盤強化総合補助金 ① 1,200,000千円
市町村の行財政基盤の強化を図るため、市町村の広域連携の取組みや市町村が提案する先進的なモデル事業等に対して補助する。
- 市町村自治基盤強化総合補助金（地方創生推進事業）② 300,000千円
市町村における地方創生の取組みを推進するため、市町村自治基盤強化総合補助金の特例メニューとして、SDGsの推進、未病や地域のマグネット化等に積極的に取り組む市町村（政令市を除く）に対して重点的に補助する。
- 市町村振興資金貸付金 ② 4,500,000千円
市町村（政令市を除く）及び一部事務組合が住民福祉の維持向上を図るとともに、活力と魅力あふれる地域社会を形成するために実施する公共施設等の整備事業等に対し、資金の貸付けを行う。
- 市町村事業推進交付金 ① 460,000千円
市町村が地域の実情に応じて実施する事業（青少年の健全育成や農業基盤整備に係る事業等）を推進するため、交付金を交付する。

(8) 羽田連絡道路に係る支援

- 羽田連絡道路整備特別補助金 ⑦ 95,382千円
羽田空港跡地と川崎市殿町を結ぶ羽田連絡道路を整備するにあたり、川崎市が分担する費用の一部に対して補助する。

(9) 基地の整理・縮小・返還及び周辺対策の促進

- 基地返還等対策費 ① 1,772千円
米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携しながら、各種協議会などを通じて国及び米側に働きかけを行うとともに、米側との相互理解を推進するため、今後の協力関係や諸課題について意見交換、情報共有を行う。
- 基地周辺対策費 ⑦ 18,067千円
米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、航空機の騒音調査等を行う。

【令和元年度3月補正予算】

1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に向けた検査体制の強化

- ① ○ 最先端技術感染症対策推進事業費 ① 10,000千円
スマートアンプ法を利用した新型コロナウイルスの迅速検出法の更なる改良を進めるとともに、研究機関や大学、医療機関等の協力のもと、実証研究等を進める。

会 計 局

1 会計局分掌事務

会 計 課

- (1) 会計局の所掌事務の企画及び調整に関すること。
- (2) 会計局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- (3) 会計局の所掌事務に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (4) 会計局の所掌事務に係る事務能率の増進に関すること。
- (5) 会計局の所掌事務に係る情報公開、情報提供及び個人情報保護の総括に関すること。
- (6) 会計局の予算の経理に関すること。
- (7) 県費の出納及び保管に関すること。
- (8) 県費の決算に関すること。
- (9) 借入資金の出納に関すること。
- (10) 歳入歳出外現金及び有価証券の出納及び保管に関すること。
- (11) 職員の給与に係る所得税及び住民税の徴収、納入等に関すること。
- (12) 国費の出納、決算等及び会計事務の指導に関すること。
- (13) 国費の支出負担行為の確認に関すること。
- (14) 地方公会計に関すること。
- (15) その他会計局内他課の主管に属しないこと。

指 導 課

- (1) 県費の出納その他会計事務の指導に関すること。
- (2) 指定金融機関等についての指定、契約、検査等に関すること。
- (3) 会計管理システムに関すること。

調 達 課

- (1) 県費所属物品の調達に関すること。
- (2) 県費所属物品の調達に係る入札参加者の調査選定に関すること。
- (3) 政府調達の苦情の検討に関すること。

2 会計局職員の配置状況

令和2年6月1日現在

区 分	職 員 数
会 計 課	27
指 導 課	33 ⑥
調 達 課	17 (3) ③
計	77 (3) ⑨

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 会計課には、会計管理者(兼)会計局長及び副局長(兼)会計課長を含む。

3 () 内は、兼任・兼務職員数を外数で示す。

4 ○内は、再任用職員を内数で示す。

3 会計局事務事業の概要

会計課

- (1) 会計管理者保管現金の出納及び保管事務について
会計管理者が保管する歳計現金及び歳入歳出外現金（会計管理者保管現金）について、支払事務を行うほか、安全性の確保を第一に重視し、健全と判断する金融機関において、支払準備金に支障のない範囲で預金及び債券による運用を行っている。
- (2) 基金に属する現金の出納及び保管事務について
基金の出納を行い、基金管理者の依頼に基づき、会計課において預金及び債券による運用を集約して行っている。
- (3) 収入証紙事務について
「収入証紙に関する条例」及び「同施行規則」に基づく収入証紙販売手数料の支払い、販売者の指定、取消し並びに収入証紙の保管及び販売を行っている。
- (4) 決算事務について
地方自治法に基づき決算を調製し、決算書及び決算調書を知事に提出している。
- (5) 職員の給与に係る所得税及び住民税に係る事務について
職員の給与に係る所得税の源泉徴収義務者及び住民税の特別徴収義務者の事務を行っている。
- (6) 国費会計事務について
会計法に基づいて国の歳入歳出事務等を執行するほか、債権管理法に基づいて国の債権管理事務を行っている。
- (7) 地方公会計事務について
総務省の統一基準に基づく複式の決算財務書類を作成・公表するため、地方公会計対応システムの運用を行っている。

指導課

- (1) 会計事務の指導について
 - ア 本庁、出先機関等における会計事務について、適正執行に関する指導助言を行っている。
 - イ 会計事務に関する知識を習得させるため、各種研修会を行っている。
- (2) 会計事務の検査について
 - ア 県の公金の適正な執行及び管理を確保するため、本庁・出先機関等の会計事務について検査を行っている。
 - イ 不適正経理処理の再発防止を図るため、業者から通報があった場

- 合に特別会計事務検査を実施する。
- (3) 指定金融機関等の指定、契約、検査について
 - ア 指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関の指定並びに公金事務取扱契約を行っている。
 - イ 指定金融機関等の公金取扱事務について検査及び指導を行っている。
 - (4) 会計管理システムの運用について
会計管理システムの運用及び改修を行っている。

調 達 課

- (1) 物品の調達のあっせん等について
 - ア 「神奈川県あっせん調達要綱」及び「神奈川県あっせん調達要綱の調達のあっせんの特例を定める要綱」に基づき、各室課所の依頼を受けて物品の購入、印刷物の請負、物品の賃貸借に係る調達のあっせんを行っている。
 - イ 「障害者の雇用に努める企業等からの物品等調達に関する要綱」に基づき、障害者の雇用に努め、自ら物品等の製造・販売を行っている企業の登録を行うとともに、障害者就労施設等が供給できる物品等の情報を収集している。
- (2) 競争入札の参加資格者の認定について
「競争入札の参加者の資格に関する規則」に基づき、物件の買入れ又は借入れ、一般業務の請負又は委託に係る競争入札参加資格者の認定を行っている。
- (3) 入札制度の運用改善について
物件の買入れ又は借入れ、並びに一般業務の請負又は委託契約に係る入札制度の運用及び見直しに取り組んでいる。
- (4) 業者情報の管理について
物品の調達に係る業者との取引状況を管理している。
- (5) 神奈川県政府調達苦情検討及び入札・契約監視委員会の開催について
政府調達に関する協定の対象となる調達に係る苦情及び入札・契約手続について調査審議している。
- (6) かながわ電子入札共同システムの運用について
物品の調達等に係るかながわ電子入札共同システムの運用を行っている。

4 会計局予算の概要

(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 算 額
諸 収 入				100,006
	負 担 交 付 収 入			1,300
		総 務 負 担 交 付 収 入		1,300
			総 務 管 理 費 負 担 交 付 収 入	1,300
	雑 入			98,706
		雑 入		98,706
			総 務 費 雑 入	98,706

歳 出

(単位 千円)

款	項	目	事 業 名	予 算 額
総 務 費				495,874
	総 務 管 理 費			495,874
		会 計 管 理 費		495,874
			1 出 納 事 務 運 営 費	66,089
			2 収 入 証 紙 取 扱 手 数 料	349,000
			3 地 方 公 会 計 推 進 費 事 業	12,990
			4 会 計 管 理 シ ス テ ム 運 営 費	58,693
			5 収 納 事 務 電 子 化 事 業 費	6,547
			6 か な が わ 電 子 入 札 共 同 シ ス テ ム 推 進 費	2,555

県 議 会 議 会 局

1 議会の組織及び運営

議会は、地方自治法第89条の規定に基づいて設置され、その組織及び運営は次のとおりである。

(1) 議員の定数

議員の定数は、「神奈川県議会議員の定数、選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例」により定められており、平成27年4月の一般選挙から、議員の定数は105人となっている。

(2) 正副議長

地方自治法第103条の規定に基づき議員の中から議長及び副議長1人が選挙されている。

(3) 常任委員会及び特別委員会

「神奈川県議会委員会条例」に基づき次の常任委員会及び特別委員会が設置されている。

常任委員会

総務政策常任委員会	防災警察常任委員会
国際文化観光・スポーツ常任委員会	環境農政常任委員会
厚生常任委員会	産業労働常任委員会
建設・企業常任委員会	文教常任委員会

特別委員会

ともに生きる社会かながわ推進特別委員会
社会問題・県土強靱化対策特別委員会
経済・産業振興特別委員会
子ども・子育て・高齢社会対策特別委員会

このほか、一般会計、特別会計決算及び公営企業会計決算を審査するため、第3回定例会において決算特別委員会が設置されるのが例である。

(4) 議会運営委員会

議会の円滑な運営を図るため、「神奈川県議会委員会条例」に基づき議会運営委員会が設置されている。

(5) 予算委員会

予算及び予算関係の議案の審査を一層充実させるため、「神奈川県議会会議規則」及び「神奈川県議会予算委員会要綱」に基づき予算委員会が設置されている。

(6) 招集と会期

ア 招 集

定例会は、年3回、2月、5月及び9月に招集する。

*上記定例会のほか必要に応じ、特定の事件に限り臨時会を招集することができる。

イ 会 期

会期は、毎会期の初めに議会の議決で定めるが、会期日数は概ね2月に招集される第1回定例会が45日程度、5月に招集される第2回定例会が55日程度、9月に招集される第3回定例会が100日程度を原則とし、年間で200日程度の日数としている。

2 議会局の分掌事務

総務課

- (1) 議員の身分に関すること。
- (2) 儀式及び接遇に関すること。
- (3) 議長及び副議長の秘書に関すること。
- (4) 議員の福利厚生及び公務災害補償等に関すること。
- (5) 政治倫理の確立のための神奈川県議会の議員の資産等の公開に関する条例（平成7年神奈川県条例第57号）の施行に関すること。
- (6) 局の組織及び職員の定数に関すること。
- (7) 局の所管事務の調整に関すること。
- (8) 職員の任免、分限、懲戒、服務その他の人事及び給与、旅費等に関すること。
- (9) 局の所管事務に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (10) 局の所管事務に係る事務能率の増進に関すること。
- (11) 局の所管事務に係る情報公開、情報提供、個人情報保護及び広聴の総括に関すること。
- (12) 議会の使用する室の管理に関すること。
- (13) 公印に関すること。
- (14) 文書の收受、発送、編集及び保存に関すること。
- (15) 職員の福利厚生及び公務災害補償等に関すること。
- (16) その他他課の主管に属しないこと。

経理課

- (1) 神奈川県議会政務活動費の交付等に関する条例（平成13年神奈川県条例第33号）の施行に関すること。
- (2) 議員報酬、費用弁償及び期末手当に関すること。
- (3) 局の予算、決算及び経理に関すること。
- (4) 物品の出納及び保管に関すること。

議事課

- (1) 議会の会議に関すること。
- (2) 常任委員会に関すること。
- (3) 特別委員会に関すること。
- (4) 議会運営委員会に関すること。
- (5) 予算委員会に関すること。
- (6) 請願及び陳情に関すること。

- (7) 会議録に関する事。
- (8) 議決報告に関する事。

政 策 調 査 課

- (1) 県行政等の調査並びに資料の収集及び管理に関する事。
- (2) 意見書・決議案の調整に関する事。
- (3) 議員提出議案に関する事。
- (4) 議会の会議の傍聴に関する事。
- (5) 議会の広報その他情報提供に関する事。
- (6) 議会又は議長の処分又は裁決に係る訴訟に関する事。
- (7) 議会図書室の管理及び運営に関する事。
- (8) 議会資料の編集及び発行に関する事。
- (9) 規則案（議決事件を除く。）、告示案及び訓令案の審査に関する事。
- (10) 法令の調査研究に関する事。
- (11) 都道府県議会議長会及び都道府県議会事務協議会に関する事。

3 職員の配置状況

令和2年6月1日現在

職員の種類 区分	局長	書記	計
総務課	1	20(22)	21(22)
経理課		9	9
議事課		17(15)	17(15)
政策調査課		22	22
合計	1	68(37)	69(37)

注（ ）内は、併任職員を外数で示す。

4 事務事業の概要

議会局は、地方自治法の規定に基づき議会に関する事務を行っている。

その事務に関しては、議長及び副議長の秘書事務、一般庶務を総務課が、予算経理事務、物品の出納保管事務を経理課が、議会の会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会及び予算委員会に関する事務、請願・陳情に関する事務、会議録に関する事務を議事課が、議会の調査事務、法令の調査研究、議会広報紙の発行等の議会広報事務、議会図書室の管理運営に関する事務を政策調査課が分掌している。

5 予算の概要

(一般会計)

歳入

(単位 千円)

款	項	目	節	予算額
諸収入				111
	立	替		111
	収	入		111
		議 会		111
		立 替 収 入	議 会 費 入	111
			立 替 収 入	111

歳出

(単位 千円)

款	項	目	事業名	予算額
議会費				3,764,370
	議 会 費			3,764,370
		議 会 費		2,681,894
			1 議 員 報 酬	1,226,280
			2 議 会 運 営 費	785,197
			3 県 政 調 査 等 推 進 費	670,417
		事 務 局 費		1,082,476
			1 給 与 費	703,420
			2 事 務 局 運 営 費	148,183
			3 議 会 図 書 室 運 営 費	5,017
			4 議 会 広 報 費	225,856

人事委員会事務局

1 人事委員会の構成及び運営

地方公務員法（以下「法」という。）第7条第1項の規定により、都道府県及び指定都市（地方自治法第252条の19第1項）は、条例で人事委員会を置くものとされている。

当人事委員会は、昭和26年6月12日「神奈川県人事委員会設置条例（昭和26年神奈川県条例第37号）」に基づき設置され、3人の委員（いずれも非常勤）をもって構成されている。人事委員会の会議は原則として毎週水曜日に開催することとされている。

[委員名簿]

職名	氏名	任期	就任年月日	備考
委員長	山倉健嗣	4年	平成29年 7月26日	大妻女子大学副学長 (委員長就任 :平成27年7月21日) (3期目)
委員	岩田恭子	4年	平成27年 7月19日	弁護士 (2期目)
委員	浜辺浩章	4年	平成30年 7月10日	元神奈川県労働委員会 事務局長(1期目)

2 人事委員会の権限

法第8条の規定により、処理することとされている主な事務は、次のとおりである。

- (1) 人事行政に関する事項について調査し、人事記録に関することを管理し、及びその他人事に関する統計報告を作成すること。
- (2) 人事評価、給与、勤務時間その他の勤務条件、研修、厚生福利制度、その他職員に関する制度について研究を行い、その成果を地方公共団体の議会若しくは長又は任命権者に提出すること。
- (3) 人事機関及び職員に関する条例の制定又は改廃に関し、地方公共団体の議会及び長に意見を申し出ること。
- (4) 給与、勤務時間その他の勤務条件に関し講ずべき措置について地方公共団体の議会及び長に勧告すること。
- (5) 職員の競争試験及び選考並びにこれらに関する事務を行うこと。

- (6) 職員の給与が法及びこれに基づく条例に適合して行われることを確保するため必要な範囲において、職員に対する給与の支払を監理すること。
- (7) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。
- (8) 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。
- (9) 職員の苦情を処理すること。
- (10) その他法律又は条例に基づきその権限に属せしめられた事務

3 職員の配置状況

令和2年6月1日現在

区 分	職 員 数
総 務 課	18 ①
給 与 公 平 課	14 (2)
合 計	32 (2) ①

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載

2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 ○内は、再任用職員を内数で示す。

4 事務事業の概要

(1) 任用関係事務

法第8条、第15条から第21条の2、第21条の4及び第22条から第22条の3並びに職員の任用に関する規則等に基づき、職員の任用業務を行うとともに、社会経済情勢の変化や行政需要の多様化・高度化に対応した採用試験の在り方など、任用制度について研究を行っている。

ア 職員の採用に関する事務

職員の採用については、競争試験としてⅠ種・Ⅲ種、免許資格職、経験者等の採用試験を実施し、競争試験によりがたい学芸員等の職種については、採用選考を実施している。なお、採用試験の実施に当たっては、受験者数の増加を図り、より多彩な職員を確保するため、インターネットによる情報提供のほか、説明会の開催など、幅広く効果的な募集広報活動に努めている。

イ 職員の昇任等に関する事務

職員の昇任に関する選考のほか、臨時的任用の承認を行っている。

(2) 給与関係事務

ア 給与についての報告・勧告に関する事務

法第8条、第14条及び第26条の規定に基づき、職員の給与及び民間給与の実態、生計費等の状況、国家公務員給与の状況等について調査及び研究を行い、県議会及び知事に対し、給与に関する報告・勧告を行っている。

イ 給与制度の運用等に関する事務

職員の給与関係条例の制定及び改廃に際して、県議会に意見を申し出るほか、給与改定その他の情勢に対応して、これらの条例の実施に必要な人事委員会規則及び同規則の運用通知の制定及び改廃を行うとともに、その実施の確保に必要な解釈、指導、調査等を行い、給与制度の適正な運用を図っている。

(3) 勤務時間、休暇等関係事務

ア 勤務条件についての報告・勧告に関する事務

法第8条の規定に基づき、職員の勤務時間、休暇その他の勤務条件に関する制度について調査及び研究を行い、県議会及び知事に対して報告・勧告を行っている。

イ 勤務条件に関する制度の運用等に関する事務

職員の勤務時間、休暇その他の勤務条件に関する条例の制定及び改廃に際して、県議会に意見を申し出るほか、これらの条例の実施に必要な人事委員会規則及び同規則の運用通知の制定及び改廃を行うとともに、その実施の確保に必要な解釈、指導等を行い、勤務条件に関する制度の適切な運用を図っている。

(4) 公平審査関係事務

法第49条から第51条までの規定に基づき、職員に対する不利益な処分についての審査請求の審査を、また、法第46条から第48条までの規定に基づき、勤務条件に関する措置の要求の審査を行っている。

(5) 職員団体関係事務

法第52条の規定に基づき管理職員等の範囲を定めるとともに、法第53条の規定に基づき職員団体の登録を行っている。

(6) 労働基準監督機関関係事務

法第58条第5項の規定に基づき、県の非現業職員に対し、労働基準監督機関としての職権を行使している。

(7) 市町村等公平事務受託関係事務

法第7条第4項の規定に基づき、県内5市13町1村9一部事務組合1広域連合から、公平委員会事務を受託している。

- (8) 退職手当の支給制限等の処分に関する審査事務
職員の退職手当に関する条例第18条第1項等の規定に基づき、退職手当の支給制限等の処分について任命権者の求めに応じて審査し、意見の申出を行っている。
- (9) 職員の苦情相談関係事務
法第8条第1項第11号の規定に基づき、職員からの苦情について、助言等の必要な措置を執るなどの処理を行っている。
- (10) 働きかけ規制違反に関する監視等事務
法第38条の4第2項の規定に基づき、再就職者が現職職員に対して職務上の行為をするように要求する等の行為に関して任命権者が行う調査の経過について報告を求めるなど、再就職者による働きかけ規制違反に関する監視業務等を行っている。

5 予算の概要

(一般会計)

歳入

(単位 千円)

款	項	目	節	予算額
諸収入				1,457
	受託事業収入			1,449
		総務受託事業収入		1,449
			人事委員会費受託事業収入	1,449
	立替収入			8
		総務立替収入		8
			人事委員会費立替収入	8

歳出

(単位 千円)

款	項	目	事業名	予算額
総務費				340,533
	人事委員会費			340,533
		委員会費		6,437
			1 委員報酬	6,141
			2 委員会費 運 営 費	296
		事務局費		334,096
			1 給与費	307,046
			2 職員募集並びに 試験実施費	17,973
			3 事務局費 運 営 費	9,077

監 查 事 務 局

1 監査委員の設置及び職務

(1) 設置

本県の監査委員は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第195条第2項ただし書及び第202条の規定に基づく「神奈川県監査委員に関する条例（昭和36年神奈川県条例第3号。以下「条例」という。）」により、定数を1人増やし、5人をもって設置されている。なお、条例により、議員のうちから選任される監査委員の数は2人、識見を有する者のうち1人は常勤とするとされている。

〔 監 査 委 員 名 簿 〕

選任区分	氏名	任期	就任年月日	備考
識見(常勤)	村上英嗣	4年(1期目)	平成28年12月2日	代表監査委員
識見(非常勤)	太田眞晴	4年(2期目)	平成30年12月1日	公認会計士
識見(非常勤)	吉川知恵子	4年(1期目)	平成31年4月1日	弁護士
議選(非常勤)	梅沢裕之	議員の任期による	令和2年5月25日	神奈川県議会議員
議選(非常勤)	小野寺慎一郎	議員の任期による	令和2年5月25日	神奈川県議会議員

(2) 職務

法令の規定に基づき次の監査、検査及び審査（以下「監査等」という。）を行うこととしている。

ア 財務監査（法第199条第1項、第4項、第5項）

イ 行政監査（法第199条第2項）

ウ 財政援助団体等監査（法第199条第7項）

エ 決算審査（法第233条第2項・地方公営企業法第30条第2項）

オ 指定金融機関等監査（法第235条の2第2項・地方公営企業法第27条の2第1項）

カ 例月出納検査（法第235条の2第1項）

キ 基金運用審査（法第241条第5項）

ク 健全化判断比率等審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、第22条第1項）

ケ 内部統制評価報告書審査（法第150条第5項）

コ 事務監査のための直接請求による監査（法第75条第1項）

サ 議会の請求による監査（法第98条第2項）

シ 知事の要求による監査（法第199条第6項）

ス 住民監査請求による監査（法第 242 条第 1 項）

セ 職員の賠償責任に関する監査（法第 243 条の 2 の 2 第 3 項・地方公営
企業法第 34 条）

2 職員の配置状況

令和 2 年 6 月 1 日現在

区 分	職員の種類		
	事務局長	書 記	計
事 務 局 長	1		1
総 務 課		12	12
監 査 課		28 ③	28 ③
合 計	1	40 ③	41 ③

注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載

2 ○内は、再任用職員を内数で示す。

3 事務事業の概要

「監査等実施要領」の定めるところにより、次の監査等（執行の例がない基金運用審査及び内部統制評価報告書審査を除く。）を行っている。また、細部については、具体的な監査等の事項を定めた「監査等実施要領の運用について」に基づき執行している。

(1) 財務監査について

ア 財務監査（定期監査）

財務監査は、財務に関する事務の執行及び地方公営企業法の規定の全部又は一部が適用される事業の管理について監査するもので、あらかじめ年間計画を定め、これに基づき具体的な個別計画を策定の上、令和元年12月から令和2年9月にかけて本庁各室課及び出先機関各所を対象として実施しており、令和2年（令和元（平成31）年度執行分）は監査対象である562か所の全箇所を予定している。

イ 財務監査（随時監査）

重大な事故、事件が発生した場合のほか必要があると認めるときに、実施している。

(2) 行政監査について

行政監査は、組織、人員、事務処理方法その他行政運営全般について事務の合理化、効率化、法適合性等の視点から監査するもので、財務監査（定期監査）に併せて実施するほか、必要があると認めるときに実施している。

(3) 財政援助団体等監査について

県が補助金、交付金、貸付金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金又は利子の支払を保証している団体、県が受益権を有する信託の受託者及び県が公の施設の管理を行わせている団体について、当該財政的援助、出資、保証、信託又は管理の業務に係る出納その他の事務の執行を監査するもので、財政援助団体等監査に係る実施箇所の選定方針に基づき監査実施団体を選定し、実施している。

(4) 決算審査について

一般会計及び特別会計並びに公営企業会計について、決算計数（財産に関する調書を含む。）の正確性、予算管理及び決算整理の的確性、事

業の経営管理の状況等の事項について審査を行い、意見書を知事に提出している。

(5) 指定金融機関等監査について

指定金融機関等が取り扱う県の公金の収納又は支払の事務について監査するもので、指定金融機関と指定代理金融機関を交互に隔年で実施している。

(6) 例月出納検査について

毎月、月間における現金の出納及び保管に係る事務処理の適否、出納計数の正否について、これを会計管理者所管、公営企業管理者所管、知事所管に区分し、検査を実施している（知事所管は今後実施予定）。

(7) 健全化判断比率等審査について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき健全化判断比率等について審査するもので、知事から当該比率等及び関係書類の提出を受けて、審査を行い、意見書を知事に提出している。

(8) 住民監査請求に基づく監査について

県の執行機関又は職員による違法又は不当な公金の支出などの財務会計上の行為や財産の管理等を怠る事実があると認められる場合に、当該行為の防止、是正、あるいは怠る事実を改め、又は県の被った損害を補填するために必要な措置を講ずることを求める県民からの監査請求に基づき、監査を行っている。

(9) その他の監査等について

前各号に掲げるもの以外の監査及び審査については、その必要性又は請求（要求）の内容等を検討し、監査（審査）事項、方法等をその都度、監査委員の協議により定めて実施することとしている。

また、外部監査制度の実施に関し、包括外部監査契約締結の際等の意見の提出、外部監査人補助者選任の際等の協議、監査結果の公表等を行うこととしている。

監査計画

区 分		令和2年監査等 実施箇所数	備 考
財務監査（定期監査） 及び当該監査と併せ て実施する行政監査	本庁機関	207	全機関を実施
	出先機関	355	
	計	562	
財政援助団体等監査		26	実施箇所は監査委員の合議により決定
指定金融機関等監査		1	指定金融機関と指定代理金融機関を交互に隔年で実施
例 月 出 納 検 査		3	会計管理者所管（12回） 公営企業管理者所管（12回） 知事所管（7回）
合 計		592	

（注）新型コロナウイルスの影響により実施箇所数は変更する場合がある。

4 予算の概要

(一般会計)
歳入

(単位 千円)

款	項	目	節	予算額
諸収入				50
	立替収入			50
		総務 立替収入		50
			監査委員費立替収入	50

歳出

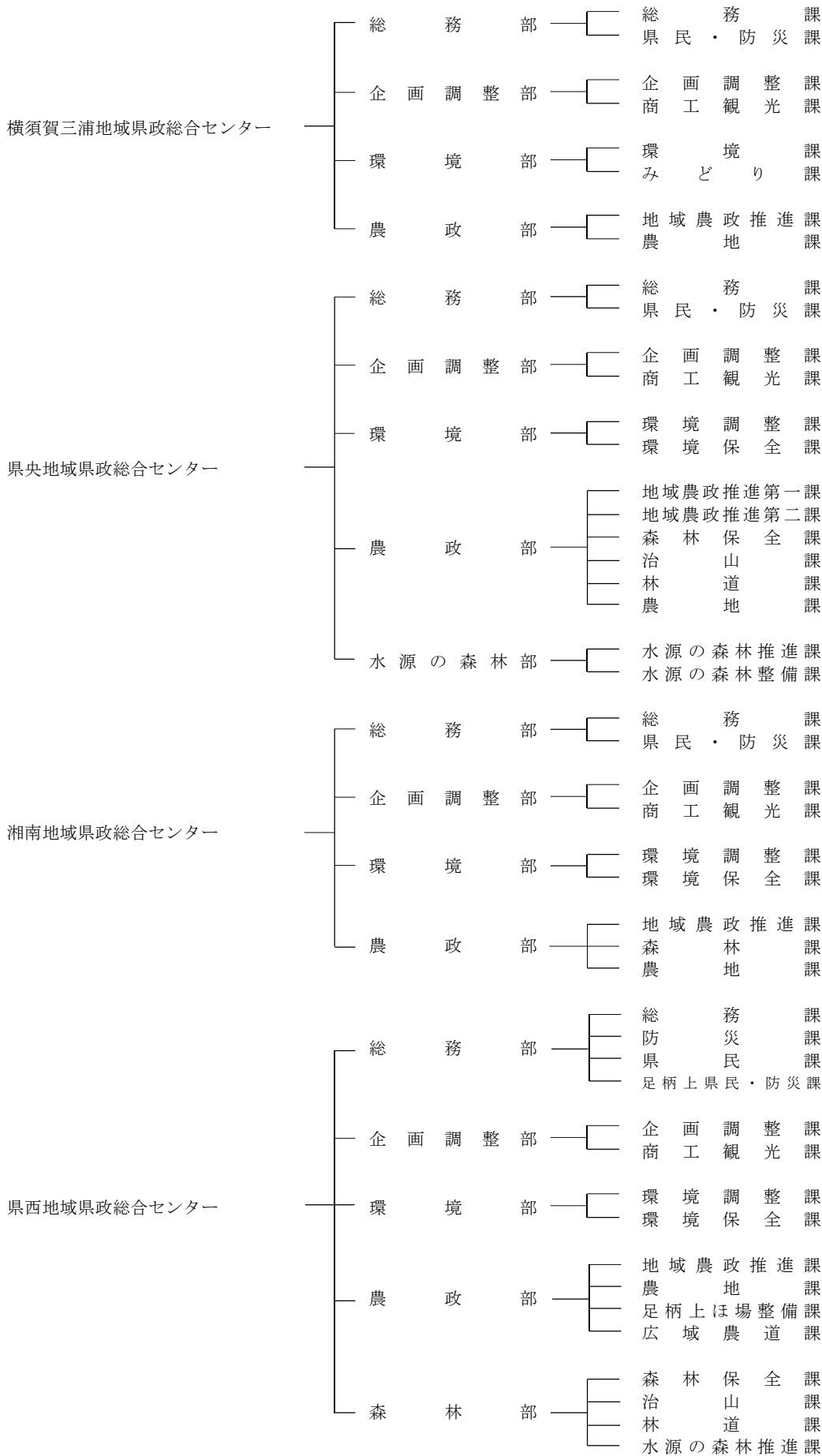
(単位 千円)

款	項	目	事業名	予算額
総務費				437,717
	監査委員費			437,717
		委員費		35,708
			1 委員報酬・給与費	35,188
			2 監査運営費	520
		事務局費		402,009
			1 給与費	395,228
			2 事務局運営費	6,781

地域県政総合センター

地域県政総合センター行政機構図

(令和2年6月1日現在)



地域県政総合センター幹部職員一覧

令和2年6月1日現在

名 称	横須賀三浦地域 県政総合センター	県 央 地 域 県政総合センター	湘 南 地 域 県政総合センター	県 西 地 域 県政総合センター
所 在 地	〒238-0006 横須賀市 日の出町 2-9-19	〒243-0004 厚木市 水引 2-3-1	〒254-0073 平塚市 西八幡 1-3-1	〒250-0042 小田原市 荻窪 350-1
所 長	能勢 祐二	木口 真治	野田 久義	藤澤 恭司
副 所 長	青木 良夫	皆川 憲子 秋山 昌弘	徳永 義宏	鈴木 慎一 平田 実
総 務 部 長	(兼) 青木 良夫	(兼) 皆川 憲子	(兼) 徳永 義宏	(兼) 鈴木 慎一
企 画 調 整 部 長	宮崎 美由紀 <地域広報官> <SDGs調整官>	石井 幸介 <地域広報官> <SDGs調整官>	今部 一良 <地域広報官> <SDGs調整官>	磯崎 孝喜 <地域広報官> <SDGs調整官>
環 境 部 長	矢板 千英子	内山 和子	池貝 隆宏	人見 孝
農 政 部 長	室井 義広	松村 清久	白岩 良雄	篠原 源
森 林 部 長	—	—	—	斎藤 俊一
水源の森林部長	—	内山 豊	—	—
担 当 部 長	—	—	—	柏木 剛 <南足柄市派遣>

地域県政総合センター職員配置数

令和2年6月1日現在

名 称	職 員 数
横須賀三浦地域 県政総合センター	60(3)⑦
県 央 地 域 県政総合センター	122(7)⑬
湘 南 地 域 県政総合センター	85(3)⑥
県 西 地 域 県政総合センター	136(2)⑩
計	403(15)⑳

- 注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
 2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
 3 ○内は、再任用職員を内数で示す。

地域県政総合センター所管区域一覧

名 称	配 置 場 所	所 管 区 域
横須賀三浦地域 県政総合センター	横須賀合同庁舎	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、三浦郡
県 央 地 域 県政総合センター	厚木合同庁舎	相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛甲郡
湘 南 地 域 県政総合センター	平塚合同庁舎	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、高座郡、中郡
県 西 地 域 県政総合センター	小田原合同庁舎	小田原市、南足柄市、足柄上郡、足柄下郡

県 有 財 産 一 覧
(合同庁舎関係)

名 称	土地面積	建物延面積	摘 要
横須賀合同庁舎	m ² 3,996.68	m ² 6,472.40	鉄骨鉄筋コンクリート5階地下1階建 車庫棟2棟、防災資機材倉庫 1棟
厚木合同庁舎	9,188.46	7,563.13	(1号館) 鉄筋コンクリート5階地下1階建 (2号館) 鉄骨鉄筋コンクリート5階地下1階建 (4号館) 鉄骨1階 食堂棟、車庫棟1棟、外倉庫1棟、渡り廊下、防災資機材倉庫1棟
平塚合同庁舎	12,928.73	9,481.56	鉄筋コンクリート5階地下1階建 車庫棟5棟、単車置場1棟、別館1棟 水道局作業員詰所1棟、北館1棟 非常用発電機室1棟

(参考)

小田原合同庁舎 ※リース方式	13,242.63 (警察署用地 を含む)	18,145.50	鉄筋コンクリート(免震構造)6階建 地下駐車場棟1棟
-------------------	-----------------------------	-----------	-------------------------------

横須賀三浦地域県政総合センター

1 分掌事務

総務部

総務課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) 特に命ぜられた事項に関する事。
- (10) その他他課の主管に属しない事。

県民・防災課

- (1) 情報提供及び個人情報の保護に関する事。
- (2) 県民相談に関する事。
- (3) 県民運動及び国際交流の推進に関する事。
- (4) 青少年関係施策の推進に関する事。
- (5) 危機管理の調整に関する事。
- (6) 災害対策の推進に関する事。

企画調整部

企画調整課

- (1) 県行政の企画及び総合的調整に関する事。
- (2) 土地利用の調整に関する事。
- (3) 地域づくりの推進（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- (4) 市町事務の広域的処理についての助言に関する事。
- (5) 出先機関及び市町等との連絡調整に関する事。
- (6) 広報広聴活動に関する事。

商工観光課

- (1) 商工業振興施策に係る情報の提供に関する事。
- (2) 観光事業に関する事。

環 境 部

環 境 課

- (1) 地域環境政策の企画及び調整に関すること。
- (2) 大気汚染、水質汚濁等の公害の防止に関すること。
- (3) 公害の除去のための施設改善の促進に関すること。
- (4) 廃棄物に関すること。
- (5) 環境美化活動の推進に関すること。

みどり課

- (1) 自然環境の保全に関すること。
- (2) 緑化の推進に関すること。
- (3) 歴史的風土保存区域等の管理取締りに関すること。
- (4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関すること。

農 政 部

地域農政推進課

- (1) 地域農政の企画及び調整に関すること。
- (2) 農業協同組合その他農林水産業に係る団体の指導監督に関すること。
- (3) 農産物、畜産物及び水産物の流通、価格安定等に関すること。
- (4) 肥料、飼料、農薬、農機具等に関すること。
- (5) 農用地の土壌の汚染防止に関すること。
- (6) 畜産環境対策に関すること。
- (7) 森林計画に関すること。
- (8) 保安林に関すること。
- (9) 治山に関すること。
- (10) 林道に関すること。
- (11) 民有林の造林奨励及び樹苗養成に関すること。
- (12) 林業経営指導及び林業技術普及に関すること。
- (13) 林産奨励に関すること。
- (14) 林業・木材産業等振興交付金に関すること。
- (15) 入会林野の整備に関すること。
- (16) 病虫鳥獣害の防除及び森林災害の予防に関すること。
- (17) 水産資源の保護育成に関すること。
- (18) 民有林の林地開発の規制に関すること。
- (19) 遊漁船業者の登録及び指導監督に関すること。
- (20) 漁船の建造許可及び登録に関すること。
- (21) 前各号に掲げるもののほか、農林水産業に関すること。

農 地 課

- (1) 農業経営基盤強化促進事業に関する事。。
- (2) 農業委員会に関する事。。
- (3) 農地及び農業用施設の災害復旧等に関する事。。
- (4) 農業構造改善事業等の指導及び助成に関する事。。
- (5) 里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する事。。
- (6) 農業振興地域の整備に関する法律の施行に関する事。。
- (7) 農地法の施行に関する事。。
- (8) 土地改良法の施行に関する事。。
- (9) 県有土地改良財産に関する事。。
- (10) 民事調停法による農事調停に関する事。。

2 職員の配置状況

令和2年6月1日現在

部	課	職員数
総務部		23 ④
	総務課	16 ②
	県民・防災課	7 ②
企画調整部		11 (3)
	企画調整課	9 (3)
	商工観光課	2
環境部		13 ②
	環境課	7 ①
	みどり課	6 ①
農政部		13 ①
	地域農政推進課	9 ①
	農地課	4
計		60 (3) ⑦

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 ○内は、再任用職員を内数で示す。

県央地域県政総合センター

1 分掌事務

総務部

総務課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) 城山ダム及び宮ヶ瀬ダム水没関係者の生活相談に関する事。
- (10) 特に命ぜられた事項に関する事。
- (11) その他他課の主管に属しない事。

県民・防災課

- (1) 情報提供及び個人情報の保護に関する事。
- (2) 県民相談に関する事。
- (3) 県民運動及び国際交流の推進に関する事。
- (4) 青少年関係施策の推進に関する事。
- (5) 危機管理の調整に関する事。
- (6) 災害対策の推進に関する事。

企画調整部

企画調整課

- (1) 県行政の企画及び総合的調整に関する事。
- (2) 土地利用の調整に関する事。
- (3) 地域づくりの推進（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- (4) 市町村事務の広域的処理についての助言に関する事。
- (5) 財産区に関する事。
- (6) 出先機関及び市町村等との連絡調整に関する事。
- (7) 広報広聴活動に関する事。

商工観光課

- (1) 商工業振興施策に係る情報の提供に関する事。
- (2) 観光事業に関する事。

環 境 部

環境調整課

- (1) 地域環境政策の企画及び調整に関すること。
- (2) 廃棄物に関すること。
- (3) 環境美化活動の推進に関すること。
- (4) 自然環境の保全に関すること。
- (5) 緑化の推進に関すること。
- (6) 特別緑地保全地区等の管理取締りに関すること。
- (7) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関すること。

環境保全課

- (1) 大気汚染、水質汚濁等の公害の防止に関すること。
- (2) 公害の除去のための施設改善の促進に関すること。
- (3) 火薬類、高圧ガス及び電気用品の取締りに関すること。

農 政 部

地域農政推進第一課

- (1) 地域農政の企画及び調整に関すること。
- (2) 農業協同組合その他農業及び畜産業に係る団体の指導監督（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (3) 農産物、畜産物及び水産物の流通、価格安定等に関すること。
- (4) 肥料、飼料、農薬、農機具等に関すること。
- (5) 農用地の土壌の汚染防止に関すること。
- (6) 畜産の生産振興及び家畜の改良に関すること。
- (7) 畜産環境対策に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、農業、畜産業及び水産業に関すること。

地域農政推進第二課

- (1) 相模原市（旧津久井郡の区域に限る。）の区域に係る次に掲げる事項に関すること。
 - ア 農業協同組合その他農業に係る団体の指導監督に関すること。
 - イ 里地里山の保全、再生及び活用の促進に関すること。
 - ウ ア、イに掲げるもののほか、農業に関すること。

森林保全課

- (1) 森林計画に関すること。
- (2) 保安林の管理に関すること。
- (3) 民有林の造林奨励及び樹苗養成に関すること。

- (4) 林業経営指導及び林業技術普及に関すること。
- (5) 林産奨励に関すること。
- (6) 林業・木材産業等振興交付金に関すること。
- (7) 入会林野の整備に関すること。
- (8) 森林組合その他林業に係る団体の指導監督に関すること。
- (9) 病虫鳥獣害の防除及び森林災害の予防に関すること。
- (10) 民有林の林地開発の規制に関すること。

治 山 課

- (1) 保安林の整備に関すること。
- (2) 治山に関すること。

林 道 課

- (1) 林道に関すること。

農 地 課

- (1) 農業経営基盤強化促進事業に関すること。
- (2) 農業委員会に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 農地及び農業用施設の災害復旧等に関すること。
- (4) 農業構造改善事業等の指導及び助成に関すること。
- (5) 里地里山の保全、再生及び活用の促進（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (6) 農業振興地域の整備に関する法律の施行に関すること。
- (7) 農地法の施行（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (8) 土地改良法の施行に関すること。
- (9) 県有土地改良財産に関すること。
- (10) 民事調停法による農事調停（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。

水源の森林部

水源の森林推進課

- (1) 水源林確保及び協力協約推進事業の調整及び推進に関すること。

水源の森林整備課

- (1) 水源林整備事業の調整及び推進に関すること。

2 職員の配置状況

令和2年6月1日現在

部	課	職員数
総務部		27 ④
	総務課	19 ②
	県民・防災課	8 ②
企画調整部		14 (2)②
	企画調整課	11 (2)①
	商工観光課	3 ①
環境部		25 ①
	環境調整課	14 ①
	環境保全課	11
農政部		40 (5)⑤
	地域農政推進第一課	9 ②
	地域農政推進第二課	3 ①
	森林保全課	7
	治山課	4 (1)
	林道課	5 (4)
	農地課	12 ②
水源の森林部		16 ①
	水源の森林推進課	8
	水源の森林整備課	8 ①
計		122 (7)⑬

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 ○内は、再任用職員を内数で示す。

湘南地域県政総合センター

1 分掌事務

総務部

総務課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) 特に命ぜられた事項に関する事。
- (10) その他他課の主管に属しない事。

県民・防災課

- (1) 情報提供及び個人情報の保護に関する事。
- (2) 県民相談に関する事。
- (3) 県民運動及び国際交流の推進に関する事。
- (4) 青少年関係施策の推進に関する事。
- (5) 危機管理の調整に関する事。
- (6) 災害対策の推進に関する事。

企画調整部

企画調整課

- (1) 県行政の企画及び総合的調整に関する事。
- (2) 土地利用の調整に関する事。
- (3) 地域づくりの推進（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- (4) 市町事務の広域的処理についての助言に関する事。
- (5) 財産区に関する事。
- (6) 出先機関及び市町等との連絡調整に関する事。
- (7) 広報広聴活動に関する事。

商工観光課

- (1) 商工業振興施策に係る情報の提供に関する事。
- (2) 観光事業に関する事。

環 境 部

環境調整課

- (1) 地域環境政策の企画及び調整に関すること。
- (2) 廃棄物に関すること。
- (3) 環境美化活動の推進に関すること。
- (4) 自然環境の保全に関すること。
- (5) 緑化の推進に関すること。
- (6) 特別緑地保全地区の管理取締りに関すること。
- (7) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関すること。

環境保全課

- (1) 大気汚染、水質汚濁等の公害の防止に関すること。
- (2) 公害の除去のための施設改善の促進に関すること。
- (3) 火薬類、高圧ガス及び電気用品の取締りに関すること。

農 政 部

地域農政推進課

- (1) 地域農政の企画及び調整に関すること。
- (2) 農業協同組合その他農業、畜産業及び水産業に係る団体の指導監督に関すること。
- (3) 農産物、畜産物及び水産物の流通、価格安定等に関すること。
- (4) 肥料、飼料、農薬、農機具等に関すること。
- (5) 農用地の土壌の汚染防止に関すること。
- (6) 畜産の生産振興及び家畜の改良に関すること。
- (7) 畜産環境対策に関すること。
- (8) 水産資源の保護育成に関すること。
- (9) 遊漁船業者の登録及び指導監督に関すること。
- (10) 漁船の建造許可及び登録に関すること。
- (11) 前各号に掲げるもののほか、農業、畜産業及び水産業に関すること。

森 林 課

- (1) 森林計画に関すること。
- (2) 水源の森林づくり事業の調整及び推進に関すること。
- (3) 保安林に関すること。
- (4) 治山に関すること。
- (5) 林道に関すること。
- (6) 民有林の造林奨励及び樹苗養成に関すること。
- (7) 林業経営指導及び林業技術普及に関すること。

- (8) 林産奨励に関する事。
- (9) 林業・木材産業等振興交付金に関する事。
- (10) 入会林野の整備に関する事。
- (11) 森林組合その他林業に係る団体の指導監督に関する事。
- (12) 病虫鳥獣害の防除及び森林災害の予防に関する事。
- (13) 民有林の林地開発の規制に関する事。

農 地 課

- (1) 農業経営基盤強化促進事業に関する事。
- (2) 農業委員会に関する事。
- (3) 農地及び農業用施設の災害復旧等に関する事。
- (4) 農業構造改善事業等の指導及び助成に関する事。
- (5) 里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する事。
- (6) 農業振興地域の整備に関する法律の施行に関する事。
- (7) 農地法の施行に関する事。
- (8) 土地改良法の施行に関する事。
- (9) 県有土地改良財産に関する事。
- (10) 民事調停法による農事調停に関する事。

2 職員の配置状況

令和2年6月1日現在

部	課	職員数
総務部		24 ③
	総務課	17 ①
	県民・防災課	7 ②
企画調整部		9 (3)
	企画調整課	7 (3)
	商工観光課	2
環境部		25 ②
	環境調整課	14 ①
	環境保全課	11 ①
農政部		27 ①
	地域農政推進課	7 ①
	森林課	10
	農地課	10
計		85 (3)⑥

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 （ ）内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 ○内は、再任用職員を内数で示す。

県西地域県政総合センター

1 分掌事務

総務部

総務課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) 特に命ぜられた事項に関する事。
- (10) その他他課の主管に属しない事。

防災課

- (1) 小田原市及び足柄下郡の区域に係る次に掲げる事項に関する事。
 - ア 危機管理の調整に関する事。
 - イ 災害対策の推進に関する事。

県民課

- (1) 小田原市及び足柄下郡の区域に係る次に掲げる事項に関する事。
 - ア 情報提供及び個人情報の保護に関する事。
 - イ 県民相談に関する事。
- (2) 県民運動及び国際交流の推進に関する事。
- (3) 青少年関係施策の推進に関する事。

足柄上県民・防災課

- (1) 南足柄市及び足柄上郡の区域に係る次に掲げる事項に関する事。
 - ア 情報提供及び個人情報の保護に関する事。
 - イ 県民相談に関する事。
 - ウ 危機管理の調整に関する事。
 - エ 災害対策の推進に関する事。
- (2) 三保ダム水没関係者の生活相談に関する事。

企画調整部

企画調整課

- (1) 県行政の企画及び総合的調整に関すること。
- (2) 土地利用の調整に関すること。
- (3) 地域づくりの推進（他課の主管に属するものを除く。）に関する
こと。
- (4) 市町事務の広域処理についての助言に関すること。
- (5) 財産区に関すること。
- (6) 出先機関及び市町等との連絡調整に関すること。
- (7) 広報広聴活動に関すること。
- (8) 県西地域の活性化施策の推進に関すること。

商工観光課

- (1) 商工業振興施策に係る情報の提供に関すること。
- (2) 観光事業に関すること。

環 境 部

環境調整課

- (1) 地域環境政策の企画及び調整に関すること。
- (2) 廃棄物に関すること。
- (3) 環境美化活動の推進に関すること。
- (4) 自然環境の保全に関すること。
- (5) 緑化の推進に関すること。
- (6) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関すること。

環境保全課

- (1) 大気汚染、水質汚濁等の公害の防止に関すること。
- (2) 公害の除去のための施設改善の促進に関すること。
- (3) 火薬類、高圧ガス及び電気用品の取締りに関すること。

農 政 部

地域農政推進課

- (1) 地域農政の企画及び調整に関すること。
- (2) 農業協同組合その他農業、畜産業及び水産業に係る団体の指導監
督に関すること。
- (3) 農産物、畜産物及び水産物の流通、価格安定等に関すること。
- (4) 肥料、飼料、農薬、農機具等に関すること。
- (5) 農用地の土壌の汚染防止に関すること。

- (6) 畜産の生産振興及び家畜の改良に関する事。
- (7) 畜産環境対策に関する事。
- (8) 水産資源の保護育成に関する事。
- (9) 遊漁船業者の登録及び指導監督に関する事。
- (10) 漁船の建造許可及び登録に関する事。
- (11) 前各号に掲げるもののほか、農業、畜産業及び水産業に関する事。

農 地 課

- (1) 農業経営基盤強化促進事業に関する事。
- (2) 農業委員会に関する事。
- (3) 農地及び農業用施設の災害復旧等に関する事。
- (4) 農業構造改善事業等の指導及び助成に関する事。
- (5) 里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する事。
- (6) 農業振興地域の整備に関する法律の施行に関する事。
- (7) 農地法の施行に関する事。
- (8) 土地改良法の施行（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- (9) 県有土地改良財産に関する事。
- (10) 民事調停法による農事調停に関する事。

足柄上ほ場整備課

- (1) 土地改良法に基づくほ場整備事業に関する事。

広域農道課

- (1) 広域農道整備事業の施行に関する事。

森 林 部

森林保全課

- (1) 森林計画に関する事。
- (2) 保安林の管理に関する事。
- (3) 民有林の造林奨励及び樹苗養成に関する事。
- (4) 林業経営指導及び林業技術普及に関する事。
- (5) 林産奨励に関する事。
- (6) 林業・木材産業等振興交付金に関する事。
- (7) 入会林野の整備に関する事。
- (8) 森林組合その他林業に係る団体の指導監督に関する事。
- (9) 病虫鳥獣害の防除及び森林災害の予防に関する事。
- (10) 民有林の林地開発の規制に関する事。

治 山 課

- (1) 保安林の整備に関する事。
- (2) 治山に関する事。

林 道 課

- (1) 林道に関する事。

水源の森林推進課

- (1) 水源の森林づくり事業の調整及び推進に関する事。

2 職員の配置状況

令和2年6月1日現在

部	課	職員数
総務部		38 ⑥
	総務課	21
	防災課	5 ①
	県民課	8 ④
	足柄上県民・防災課	4 ①
企画調整部		16 (2)
	企画調整課	11 (2)
	商工観光課	5
環境部		16 ②
	環境調整課	9 ①
	環境保全課	7 ①
農政部		33 ①
	地域農政推進課	8 ①
	農地課	10
	足柄上ほ場整備課	4
	広域農道課	11
森林部		33 ①
	森林保全課	9
	治山課	7
	林道課	7
	水源の森林推進課	10 ①
計		136 (2) ⑩

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 （ ）内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

3 ○内は、再任用職員を内数で示す。



神奈川県

政策局総務室

横浜市中区日本大通 1 丁目 231-8588 電話(045)210-1111(代表)